

2014年中堅・中小企業における「オンラインストレージサービス」の利用実態とユーザ評価

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ (本社〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705; 代表: 伊嶋謙二 TEL: 03-5244-6691 URL: <http://www.norkresearch.co.jp>) は2014年の国内中堅・中小市場における「オンラインストレージサービス」の利用実態とユーザ評価に関する調査の分析結果を発表した。本リリースは「2014年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の「文書管理・ファイル管理・オンラインストレージサービス」カテゴリに関するサンプル/ダイジェストである。

＜オンラインストレージサービスによってファイル共有/管理の市場全体が活性化する＞

- ファイル共有手段の中でオンラインストレージサービスの占める割合は低年商帯ほど高い
- 2012年以降からオンラインストレージサービスが大きく伸び、多種多様なサービスが混在
- 「社内設置型」もクラウドとの連携/補完などによって新たなシェアの獲得機会が得られる

対象企業: 日本全国/全業種の500億円未満の中堅・中小企業

対象職責: 以下のいずれかの権限を持つ社員

「情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している」

「情報システムに関する製品/サービスの選定または決裁の権限を有している」

調査実施時期: 2014年7月～8月

有効回答件数: 1300社(有効回答件数)

※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2014itapp_rep.pdf

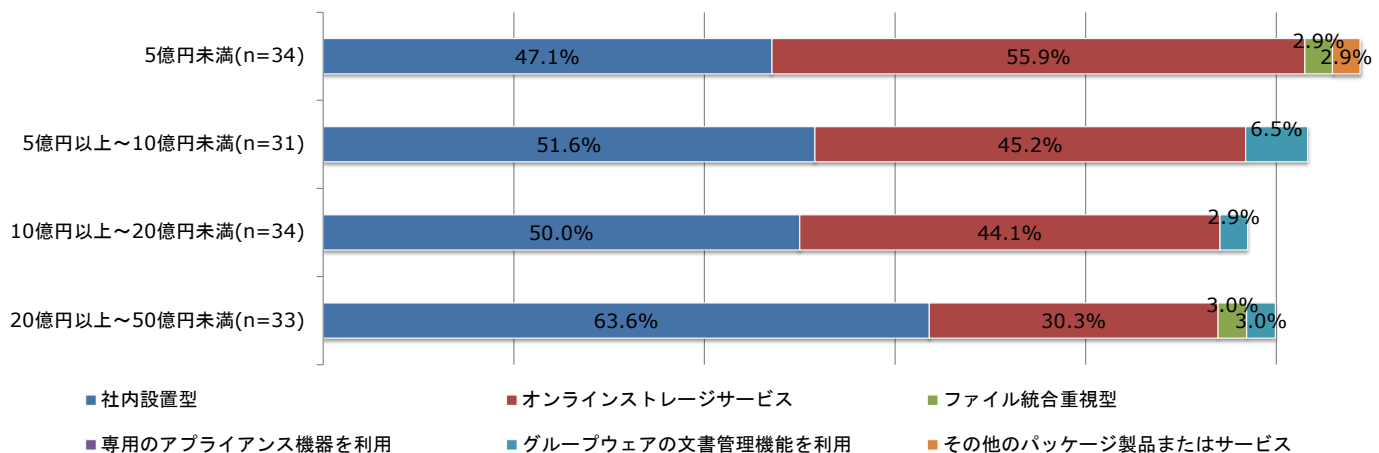
ファイル共有手段の中でオンラインストレージサービスの占める割合は低年商帯ほど高い

以下のグラフは「文書管理」「ファイル管理」「オンラインストレージサービス」といったファイルの保存/共有/管理に関連する製品/サービスを導入済みの年商50億円未満のユーザ企業に対して、どのような形態の製品/サービスを導入しているか？を尋ねた結果である。(選択肢に挙げられた「形態」の詳しい定義は次頁で述べる)

クラウド上にファイルを格納し、インターネット経由で管理/閲覧/編集などを行う「オンラインストレージサービス」は年商5億円未満の小規模企業層や年商5億円以上～50億円未満の中小企業層に対して、複数拠点間や複数の端末(スマートフォンやタブレットなど)によるファイル共有の手軽な手段を提供するものとして昨今注目を集めている。

以下のグラフが示すように年商規模が小さくなるにつれて、オンラインストレージサービスの割合が高くなっていることがわかる。こうしたことから、オンラインストレージサービスは年商規模の小さな企業に対して、ファイル共有の手段を提供する新たなアプローチとなる可能性がある。

P13-1AS.導入済みの製品/サービス (いくつでも)



2014年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート(ノークリサーチ)

2012年以降からオンラインストレージサービスが大きく伸び、多種多様なサービスが混在

前頁の「文書管理」「ファイル管理」「オンラインストレージサービス」に該当する製品/サービスの分類定義は以下の通りである。

社内設置型:

文書管理やファイル管理を目的とした専用アプリケーションである。多くはユーザ企業の社内に設置されるため、以下に 記載するオンラインストレージサービスとの対比で「社内設置型」というサブカテゴリ名称をつけている。

オンラインストレージサービス:

インターネット越しに提供されるレポジトリに文書やファイルを格納するASP/SaaS 形態による文書管理やファイル管理のサービスを指す。ただし「企業としての利用」を対象とし、社員が個人での利用を目的として無償または低価格のサービスを利用するケースは除外している。

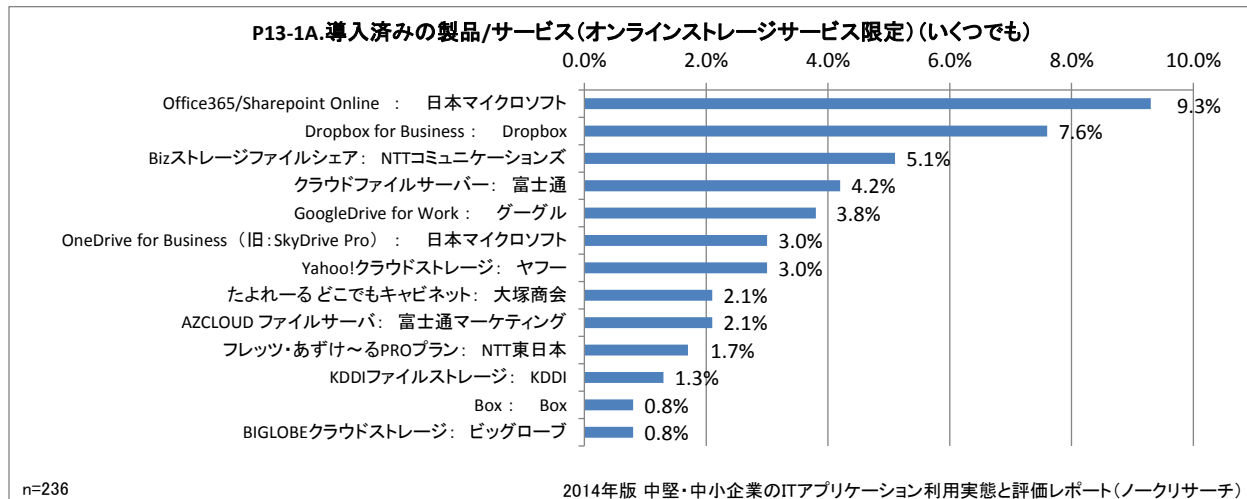
ファイル統合重視型:

複数のファイルサーバの何処にどのようなファイルがあるか？を検索/探索し、仮想的に1つのファイルサーバであるかのように見せるというニーズに応えるものであり、これも広義のファイル共有手段として形態分類に含めている。

その他:

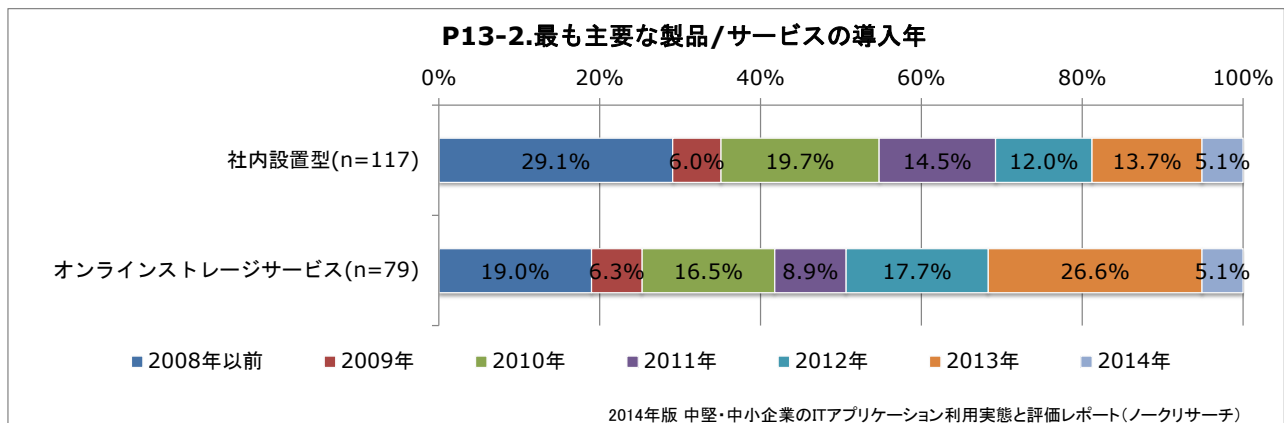
上記の他にも「専用のアプライアンス機器」や「グループウェアの文書管理機能を利用」といった選択肢を設けている。

以下のグラフはオンラインストレージサービスを導入済みの年商500億円未満のユーザ企業に対して具体的なサービス名を尋ねた結果のうち、比較的多く挙げられたものをプロットした結果である。最も多く挙げられているものでもシェアは1割未満であることから、数多くのサービスが少しずつシェアを分け合う状態であることがわかる。(企業として認知されている導入が対象であり、個人や部門のレベルで会社の承認を経ずに利用しているケースは除外されている点に注意する必要がある)



また、以下のグラフは「社内設置型」と「オンラインストレージサービス」の導入年の分布を比較したものだ。2012年以降に導入された割合についてはオンラインストレージサービスの方が高く、特に2013年以降になってから導入が進んだ状況が読み取れる。(2014年については調査実施時点で年度の途中であるため、参考値として捉えておく必要がある)

このようにオンラインストレージサービスは近年になって伸びを示している市場であり、多種多様な製品/サービスが混在する状況となっている。この段階でユーザ企業のニーズを適切に満たすことができれば、今後大きなシェアを獲得できる可能性を秘めているといえるだろう。



「社内設置型」もクラウドとの連携/補完などによって新たなシェアの獲得機会が得られる

本リリースの元となる調査レポートでは13種類の業務アプリケーションのそれぞれについて、「ユーザ企業が満足している機能は何であり、今後求めている機能は何であるか？」や「ユーザ企業が抱えている課題は何であり、その解決策としてどのような機能が求められるか？」を詳しく尋ねている。その際の設定内容は当然ながら13種類の業務アプリケーションですべて異なる。

以下のグラフは年商10億円以上～20億円未満の企業層に対して、文書管理・ファイル管理・オンラインストレージサービスに該当する製品/サービスが持つべき機能や特徴を尋ねた結果だ。このようにユーザ企業のニーズを探る際にはオンラインストレージサービスに限定してしまわずに、「ファイル共有/管理」という利用シーンに基づいた時に何が求められているか？を知ることが重要だ。年商帯を限定しているためサンプル件数がやや少ない点に注意が必要だが、ユーザ企業のニーズを大まかに掴む上では有効なデータといえる。（本リリースの元となる調査レポートでは、下記以外の年商帯における「現状の課題」や「今後のニーズ」についての集計/分析も行っている）

「バージョンアップ時の費用負担が安価である」、「導入後の保守/サポート費用が安価である」、「導入時の初期費用が安価である」などの費用面の項目は文書管理・ファイル管理・オンラインストレージだけでなく、いずれのITアプリケーションでも高い回答割合を示すのが一般的だ。

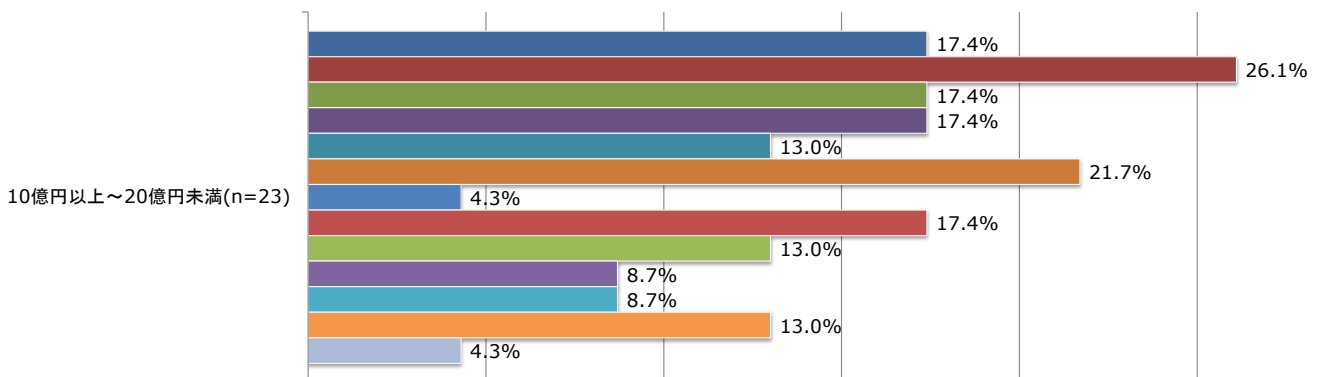
費用面以外の項目の中で比較的多く挙げられているものは以下の通りである。

「ファイル操作の権限を細かく設定できる」	21.7%
「スマートフォンやタブレットからも利用できる」	17.4%
「データの一部をクラウドサービスに保管する」	17.4%

上記の項目のうち、1つ目は「社内設置型」では比較的機能が充実しているが、「オンラインストレージサービス」では機能面の今後の充実が待たれる項目といえる。逆に、2番目の項目は「オンラインストレージサービス」では標準で対応しているものも多いが、「社内設置型」ではオプション扱いとなることもある。3番目は「社内設置型」において利用頻度の少ないファイルをクラウドに退避させる、あるいは社外で共有したいファイルをクラウドに配置するなどのニーズを反映したものと考えられる。

このように考えると、「社内設置型」の製品に「オンラインストレージサービス」の要素を加えるという取り組みも検討する価値があるといえる。逆に「オンラインストレージサービス」と社内設置型の簡易ファイルサーバを組み合わせ、社内のアクセス管理との連携性を高めるといったアプローチも考えられるだろう。このように、昨今のオンラインストレージサービスの伸びは単にクラウド形態のサービスだけではなく、「ファイル共有/管理」を担う製品/サービス市場全体にとってプラスに働く可能性があると考えられる。

P13-9S.最も重要な課題の解決策として製品/サービスが持つべき機能や特徴（いくつでも）



- バージョンアップ時の費用負担が安価である
- 導入後の保守/サポート費用が安価である
- 導入時の初期費用が安価である
- スマートフォンやタブレットからも利用できる
- メール添付機能と連携させることができる
- ファイル操作の権限を細かく設定できる
- 多数のアカウントを一括で管理できる
- データの一部をクラウドサービスに保管する
- 特定のフォルダやファイルを社外に公開できる
- ActiveDirectoryやLDAPと認証管理を連携できる
- 複数のファイルサーバを統合して無駄を省く
- プログラミングを伴わずに機能の追加/変更をユーザ自身が行える
- 社員によるファイルの読み書きを監視できる

調査実施時に選択肢として挙げた製品/サービス一覧

本調査では文書管理・ファイル管理・オンラインストレージサービスを「文書データを管理/保管/共有するアプリケーション」と定義している。(OSのファイルシステムのみを使用するファイルサーバとしての利用は除外している)

また、以下の選択肢は過去の調査結果に基づいて、自由回答の中から多く挙げられたものは選択肢として新たに引き上げ、逆に一定期間以上シェア数値がないものは割愛するという形で年毎に調整を行っている。

社内設置型	
intra-mart Accel Documents	NTTデータイントラマート
楽々Document	住友電工情報システム
eValue NS/Visual Finder	OSK(大塚商会)
ドキュメント管理システム	サピエンス
SharePoint Server	日本マイクロソフト
FAST Search Server	日本マイクロソフト
SAVVY	ジップインフォブリッジ
Cyber Finder	サイバーソリューションズ
Ridoc Document Server	リコー
DocuWorks	富士ゼロックス
imageWARE Document Manager	キヤノン
DocumentBroker	日立製作所
ラビニティ One/Milemasse	日立ソリューションズ
Alchemy	ハンモック
インロジー	京セラコミュニケーションシステム
楽2ライブラリ	PFU
オンラインストレージサービス	
Dropbox for Business	Dropbox
GoogleDrive for Work	グーグル
Office365/Sharepoint Online	日本マイクロソフト
OneDrive for Business(SkyDrive Pro)	日本マイクロソフト
Box	Box
SugarSync	BBソフトサービス
フレッツ・あずけ〜るPROプラン	NTT東日本
Bizストレージファイルシェア	NTTコミュニケーションズ
KDDIファイルストレージ	KDDI
Yahoo!クラウドストレージ	ヤフー
PrimeDrive	ソフトバンクテレコム
SecureDrive	フュージョン・コミュニケーションズ
たよれーる どこでもキャビネット	大塚商会
クラウドファイルサーバー	富士通
AZCLOUD ファイルサーバ	富士通マーケティング
BIGLOBEクラウドストレージ	ビッグロブ
Citrix ShareFile	シトリックスシステムズ
InternetDisk ASP	ジャストシステム
ファイル統合重視型	
FileBlog	鉄飛テクノロジー
MEANS	日立ソリューションズ
GDMS	ジャストシステム
専用のアプライアンス機器を利用	
グループウェアの文書管理機能を利用	
その他のパッケージ製品またはサービス	
独自開発システム(オープンソースをベースとしたもの)	
独自開発システム(完全なスクラッチ開発)	

本リリースの元となっている「2014年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の詳細は下記URLを参照
http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2014itapp_rep.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。
 引用・転載のポリシー：<http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当：岩上 由高
 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705
 TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692
inform@norkresearch.co.jp
www.norkresearch.co.jp

Nork Research Co.,Ltd